

# 施策評価シート(平成29年度)

(基本施策の大綱) 6. 行政経営

(基本施策) (3)持続性を保つ健全な財政運営

(評価担当者)

総合政策部長 山本 伸治

## ■基本施策が目指す姿

市の財政状況が、健全な運営により持続性を保ち続けています。

## ■関連する分野別計画

第2次亀山市行財政改革大綱

## ■成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値	
				H29	H30	H31	H32	H33		
1	市税収納率(現年度)	%	98.91	H28	99.07					99以上
2	経常収支比率	%	86.9	H28	86.7					85以下
3	将来負担比率	%	—	H27	—					指標無しを維持
4	資金不足比率が発生した会計数	会計	0	H27	0					0
5										

## ■市民アンケート調査

項目	重要度	現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [H32]	市民アンケートの考察
1 健全な財政運営が行われている	重要度	1.50			
	満足度	▲ 0.08			
2	重要度				
	満足度				
3	重要度				
	満足度				
4	重要度				
	満足度				
5	重要度				
	満足度				

## ■総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
<b>B</b> まずまず進んでいる	多様な手法による安定した財源の確保では、税における適正な賦課徴収や新たなふるさと納税制度の構築に努めたことなどから、個別判定をAとしている。また、財源の有効活用では、地方公会計制度の導入を図ったものの決算書類の活用にまでは至っていないことから、また、企業会計・外郭団体の自立した経営の推進では、企業会計での財源確保と経費削減の取り組み、外郭団体での経営改善の取り組みに努めたものの依然厳しい状況であることから、個別判定はBとしている。そのほか、成果指標について実績値が向上しているなど、基本施策が目指す姿である「市の財政状況が、健全な運営により持続性を保ち続けている」に向けまずまず進んでいることから、総合判定をBとした。

### 反省点・課題

財源の確保については、引き続き債権管理の適正化及び収納率の向上に取り組む必要があり、新たな財源の確保として、より効率的に基金等の運用を図る必要がある。また、地方公会計制度において作成する財務書類4表について、今後の予算編成等への活用を図る必要がある。また、効率的な予算配分を行うため事業の再編に取り組む必要がある。更に、企業会計・外郭団体が自立した経営を行うための取り組みが必要であるため、第2次亀山市行財政改革大綱後期実施計画へ引き継ぐこととした。

### 今後の展開方針

引き続き、税における土地の適正な評価に努めるとともに、滞納税に対し、効果的な滞納処分の方法により市税の確保を図る。地方公会計制度においては、作成した財務書類4表の分析と評価を行い予算編成等への活用を行う。また、水道事業会計において新しい水道料金体系での健全経営に努めるとともに、その他会計等の健全経営に努めることとして、第2次亀山市行財政改革大綱前期実施計画から後期実施計画へ引き継ぎ、効果的・効率的な資金運用として、基金などの公金の適正管理を行うことにより、新たな財源の確保を図るものとする。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向① 多様な手法による安定した財源の確保						
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
A	活動	<p>平成30年度の評価替えにおいて、都市計画区域内に準路線価評価を導入するなど、適正な評価に努めた。また、クレジットカードによる納税を始めるとともに、水道料金についても平成30年度からのクレジットカードによる収納が可能となるよう準備を整えるなど納付環境の充実に努めた。一方で、ふるさと納税制度については多様な事業者との連携による新たな制度構築を図った。</p>	評価	<p>市税については、収納体制の強化やクレジットカードによる納付を可能とし納付環境の充実に図り収納率の向上が図られ、税外未収債権については、未収債権の回収や収入確保に繋がる取り組みが推進できている。一方で、ふるさと納税制度については、本市の取り組みや特産品のPRに寄与する仕組みとして構築できた。</p>		
順調に進んでいる						
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17105	地価調査・地番図整備事業	主	11,622 / 11,535	A	A
				/		
事業以外の取組	内容				活動	成果
	クレジットカードによる納付				A	A
	ふるさと納税制度の見直し				A	A

施策の方向② 財源の有効活用						
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	<p>財政状況を多面的に分析するため、固定資産台帳の整備を進め、複式簿記による統一的な基準での地方公会計の導入を行い、効率的な予算配分による施策の効果的な推進を図ることとして、政策と財政が一体で予算編成を行うなど予算編成プロセスを見直した。また、貴重な財源を活用する事業の実施効果を高めるため、行政評価システムの再構築を行った。</p>	評価	<p>より正確な資産と負債及び行政コストを把握し、事業マネジメントに活用することとして予算編成プロセスを見直したことにより財政マネジメントを強化し、新たな行政評価システムの構築により、総合計画に掲げる施策の推進を図ることができた。また、施策推進とあわせて行財政改革大綱の実施計画においても適正に進捗管理を行うこととしている。</p>		
まずは進んでいる						
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	2225	行政改革推進費	標	54 / 4	A	A
				/		
事業以外の取組	内容				活動	成果
	予算編成プロセスの見直し				A	B
	行政評価システムの再構築				A	B

施策の方向③ 企業会計・外郭団体の自立した経営の推進						
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	<p>企業会計については独立採算制の原則のもと健全な運営に取り組むため、収納率の向上や債権管理に取組み、増収を図った。また、水道事業会計では水道料金の見直しを行い、自主財源の確保に努めた。外郭団体については、地域社会振興会の施設・設備更新計画の作成支援、社会福祉協議会補助金の見直し、シルバー人材センターの業務の拡大支援を行った。</p>	評価	<p>企業会計については、収納率の向上や使用料等の見直しを図り自主財源の確保を行うとともに経費削減により、各会計の経営の健全化を促進できた。外郭団体については、更なる経営改善によって自主性・自立性が高まりつつあるが、各団体とも依然として経営が厳しい状況にあるため、今後も支援の在り方を検討する必要がある。</p>		
まずは進んでいる						
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	2010	地域社会振興会運営事業	標	29,177 / 27,577	A	A
	3009-1	地域団体支援事業(社会福祉協議会)	標	71,473 / 67,804	A	A
	3009-2	地域団体支援事業(シルバー人材センター)	標	11,400 / 10,958	A	A
事業以外の取組	内容				活動	成果